



# 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 ヒューマンホールディングス株式会社  
コード番号 2415 URL <http://www.athuman.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 朋也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画担当 (氏名) 佐藤 安博

TEL 03-6846-8002

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	36,736	9.6	1,200	34.9	1,262	27.0	681	21.3
28年3月期第2四半期	33,516	9.5	889	△19.0	994	△14.3	561	△17.2

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 682百万円 (22.5%) 28年3月期第2四半期 556百万円 (△16.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	62.63	—
28年3月期第2四半期	51.63	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	32,403	8,523	26.3
28年3月期	31,960	8,097	25.3

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 8,523百万円 28年3月期 8,097百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	26.50	26.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,371	10.6	2,287	21.4	2,335	10.8	1,442	35.6	132.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	10,987,200 株	28年3月期	10,987,200 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	108,921 株	28年3月期	108,921 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	10,878,279 株	28年3月期2Q	10,878,279 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は平成28年11月24日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
(4) 追加情報 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策の効果により、雇用・所得環境の改善や個人消費に底堅い動きが見られるなど、全体としては緩やかな回復基調が続きました。その一方で、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等における景気の下振れや英国のEU離脱問題など、今後の海外経済の不確実性に留意する必要があります。

当社グループを取り巻く事業環境は、人材関連業界におきましては、景気回復に伴い企業の採用意欲は依然として旺盛で、人材需要は増加しております。しかし、中長期的には労働力人口の減少に対する懸念や、企業のグローバル化の進展が予想されるなど、多様な人材の柔軟な働き方を実現する仕組みの提案や人材の採用だけに留まらず育成や定着までを含めたサービスの提供が求められております。

教育業界におきましては、日本創生のための教育改革が、我が国の重要取組み課題として挙げられ、ICTを活用した能動的学習やグローバル化に対応した英語教育の見直しが議論されております。さらには、2020年から小学校におけるプログラミング教育の必修化が検討されるなど、理工系人材育成の取組みが開始されております。また、少子化により国内の18歳人口が2018年から大きく減り始める「2018年問題」や競合他社との競争は激しくなっており、新たな分野での市場獲得を目指した事業の多角化やM&Aなどの業界再編、業務提携の強化などが進んでおります。さらに保育業界では、希望出生率1.8の実現に向けた待機児童解消策として保育の受け皿の拡大やサービスの充実、それを支える保育士を確保するための処遇改善が「ニッポン一億総活躍プラン」に織り込まれるなど保育事業者に求められる役割は今後高まることが予測されます。

介護業界におきましては、日本国内だけでなく海外でも高齢化が加速しており、介護サービスのニーズ拡大が見込まれております。その一方で、介護報酬の引き下げや介護スタッフ不足の顕在化、異業種企業の新規参入による介護業界の再編が進んでおります。そのような事業環境の変化に対応するため、優秀な介護スタッフの採用・育成・定着に加え、医療と介護の連携による新たなサービスの提供や介護コンテンツの海外展開など事業の多角化が予測されます。

このような状況において、当社グループは、戦略的マーケティング活動による既存事業の拡大や新市場・新領域の開拓、業務のIT化推進により、経営の効率化や収益性の向上に取り組みました。人材関連事業は、今後成長が見込まれる分野を重点領域として設定し、グループシナジーを活かした提案力を強化することで企業からの幅広いニーズの獲得に注力し、教育事業は、顧客基盤拡大のため、新商品開発や講座のオンライン化、教育コンテンツの海外展開に取り組み、介護事業は、運営体制の強化や社内教育制度の拡充による顧客満足度の向上と、新規事業所の開設を進め、さらに、地域包括ケアシステムの構築に向け医療機関などとの連携を図りました。

以上の結果といたしまして、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期比9.6%増の36,736百万円となりました。利益面では、営業利益は前年同四半期比34.9%増の1,200百万円、経常利益は前年同四半期比27.0%増の1,262百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比21.3%増の681百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ①人材関連事業

人材関連事業におきましては、幅広い業種で人材需要が好調に推移いたしました。人材派遣では、営業人員を増強し、ニーズの獲得からスタッフの就業までのスピードを早めることで、企業及び登録スタッフの満足度を高めてまいりました。さらに、顧客の潜在的なニーズを引き出す提案営業を積極的に展開し、営業基盤の強化・拡大に努めました。また、教育事業とのシナジーを活用した人材育成輩出モデルを強化し、重点領域としているコンストラクション分野におけるBIM (Building Information Modeling) 人材の育成型派遣も成果を上げております。

人材紹介事業では、強みを生かした新規案件獲得に取り組み、深刻な人手不足となっている建設技術者分野におけるシェア拡大に注力いたしました。

業務受託では、労働力人口の減少や企業のグローバル化を背景にBPO市場は成長を続けております。そのような状況のなかで、これまで培ってきたノウハウや成功事例を活用することで、提供するサービスの質の向上を図り、顧客のニーズに対してグループ連携によるサービス提案に積極的に取り組みました。特に行政領域における地方自治体からの事務業務受託は、取り組みの成果として受注額が増加いたしました。

この結果、人材関連事業の売上高は前年同四半期比12.1%増の20,763百万円、営業利益は売上高の増加に加え前期に実施した事業譲渡により費用の効率化がはかられたことで前年同四半期比139.6%増の386百万円となりました。

②教育事業

社会人教育事業では、主に日本語教師養成講座や心理カウンセラー講座、WEB・DTP講座などの契約数が順調に増加したほか、今後の成長が見込まれる語学ビジネス、通訳・翻訳ビジネス、留学ビジネス等のグローバル分野におけるサービスを拡充させました。

全日制教育事業では、総合学園ヒューマンアカデミーにおいては、声優や俳優を目指すパフォーマンスアーツやマンガ・アニメーションなどの主要なカレッジの在校生数は増加いたしました。少子化の影響により全体としての在校生数は減少いたしました。日本語学校においては、訪日外国人の増加や海外におけるマンガやアニメの人気の高まりを受けて、主に中国やベトナムなどのアジア各国からの留学生を中心に、在校生数は2,200名(前年同四半期比43.4%増)と大きく増加いたしました。

児童教育事業では、ロボット教室のフランチャイズ加盟教室の開拓を強化した結果、加盟教室数は前年同四半期比90教室、生徒数は4,000名増加するなど順調に推移いたしました。

保育事業におきましては、認可保育所として、スターチャイルド浦和保育園(埼玉県)、スターチャイルド矢向ナーサリー・スターチャイルド高津ナーサリー(神奈川県)の3ヶ所を、認証保育所として、ヒューマンアカデミー蒲田保育園(東京都)をそれぞれ新規開設いたしました。新規開設に加えて既存施設の利用者数の増加が図れたことにより、保育事業は増収となりました。

この結果、教育事業の売上高は前年同四半期比7.3%増の10,542百万円、営業利益は前年同四半期比18.7%増の634百万円となりました。

③介護事業

介護事業におきましては、事業所内の職務分掌を明確にし運営体制の強化を図るとともに、介護スタッフに対する研修制度を充実させることで、利用者の満足度向上に努めてまいりました。また、介護保険制度の改定に対応し、政府が推進する地域包括ケアシステムの構築を見据え、これに重点的に取り組むエリアを定め、医療機関などとの連携を強化いたしました。

事業所につきましては、グループホーム及び小規模多機能型居宅介護の併設施設として、伏見グループホーム・伏見の宿(京都府)、生野グループホーム・生野の宿(大阪府)を開設いたしました。

この結果、介護事業の売上高は運営体制の強化により既存事業所の稼働率が上昇したため前年同四半期比3.6%増の4,586百万円となりましたが、介護スタッフの増加による人件費や事業所の新規開設費用が増加したことにより、営業損失は13百万円(前年同四半期は4百万円の営業利益)となりました。

④その他の事業

ネイルサロン運営事業におきましては、ネイリストの技術や接客に関する研修制度の充実により顧客満足度の向上を図ることで、既存店舗の売上高は増加いたしました。前期以前に実施した不採算店舗の撤退により全体としては減収となりました。

アリーナ事業におきましては、9月に開幕したBリーグの注目度の高さを背景に、スポンサー収入や興行収入が増加いたしました。

IT事業におきましては、ヒューマングループ内で分散しているWEB制作業務の集約化、今後の事業拡大に向けた人材の採用に注力いたしました。

この結果、その他の事業の売上高は前年同四半期比13.7%増の844百万円となり、営業利益はネイルサロン運営事業において、不採算店舗の撤退をしたことで収益性が改善したことにより前年同四半期比210.6%増の89百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、32,403百万円となり、前連結会計年度末の31,960百万円から443百万円増加いたしました。

流動資産につきましては、25,079百万円となり、前連結会計年度末の24,893百万円から186百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が530百万円減少したものの、現金及び預金が721百万円増加したことによるものです。また、固定資産につきましては、7,323百万円となり、前連結会計年度末の7,066百万円から256百万円増加いたしました。これは主に、差入保証金が246百万円増加したものである。

次に負債合計は23,880百万円となり、前連結会計年度末の23,862百万円から17百万円増加いたしました。流動負債につきましては、19,086百万円となり、前連結会計年度末の20,802百万円から1,716百万円減少いたしました。これは主に、前受金が1,757百万円減少したことによるものです。また、固定負債につきましては、4,793百万円となり、前連結会計年度末の3,059百万円から1,733百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が1,682百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、8,523百万円となり、前連結会計年度末の8,097百万円から425百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、新規連結に伴う増額48百万円を合わせて、前連結会計年度末に比べ721百万円増加し、15,817百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、165百万円となりました(前期は1,260百万円の減少)。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1,198百万円、売上債権の減少額が553百万円あったものの、前受金の減少額が1,778百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、818百万円となりました(前期は344百万円の減少)。これは主に、事業所、校舎、事務所の移転拡大への設備投資、海外への出資等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、1,660百万円となりました(前期は165百万円の増加)。これは主に、長期借入金の返済が761百万円、短期借入金の純減額が260百万円、配当金の支払いが217百万円あったものの、長期借入れによる収入が2,900百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に発表いたしました「平成28年3月期決算短信」の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更  
(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)  
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。  
これによる損益に与える影響は軽微であります。
- (4) 追加情報  
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)  
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,095,189	15,817,176
受取手形及び売掛金	8,273,488	7,743,077
商品	395,438	463,929
貯蔵品	27,734	23,360
その他	1,109,178	1,038,993
貸倒引当金	△7,624	△6,757
流動資産合計	24,893,405	25,079,780
固定資産		
有形固定資産	3,019,659	3,087,176
無形固定資産		
のれん	381,207	356,601
その他	707,564	680,683
無形固定資産合計	1,088,771	1,037,285
投資その他の資産		
差入保証金	1,939,747	2,186,168
その他	1,051,316	1,052,903
貸倒引当金	△32,537	△39,751
投資その他の資産合計	2,958,525	3,199,319
固定資産合計	7,066,957	7,323,781
資産合計	31,960,362	32,403,562
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	247,741	184,283
短期借入金	550,000	290,000
1年内返済予定の長期借入金	1,217,526	1,683,863
前受金	10,557,774	8,800,232
未払金	5,009,778	4,808,006
未払法人税等	346,806	484,665
賞与引当金	732,226	833,246
その他	2,140,810	2,002,181
流動負債合計	20,802,664	19,086,478
固定負債		
長期借入金	2,225,420	3,908,193
役員退職慰労引当金	410,854	415,223
資産除去債務	250,461	280,543
その他	173,194	189,768
固定負債合計	3,059,930	4,793,727
負債合計	23,862,595	23,880,206



(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,900	1,299,900
資本剰余金	809,900	809,900
利益剰余金	6,055,524	6,484,640
自己株式	△66,314	△66,314
株主資本合計	8,099,009	8,528,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,242	△5
為替換算調整勘定	-	△4,765
その他の包括利益累計額合計	△1,242	△4,771
純資産合計	8,097,767	8,523,355
負債純資産合計	31,960,362	32,403,562

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	33,516,519	36,736,661
売上原価	23,943,522	26,270,623
売上総利益	9,572,996	10,466,038
販売費及び一般管理費	8,683,534	9,265,722
営業利益	889,462	1,200,316
営業外収益		
受取利息	925	1,723
受取配当金	2,136	1,437
補助金収入	14,699	33,387
受取補償金	62,000	—
その他	48,124	50,553
営業外収益合計	127,886	87,102
営業外費用		
支払利息	10,288	9,171
賃貸借契約解約損	4,715	—
為替差損	1,974	12,482
その他	5,841	2,960
営業外費用合計	22,819	24,614
経常利益	994,529	1,262,804
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,285
特別利益合計	—	2,285
特別損失		
固定資産除却損	4,235	1,028
投資有価証券売却損	—	1,444
減損損失	29,555	43,909
貸倒引当金繰入額	—	20,497
特別損失合計	33,790	66,879
税金等調整前四半期純利益	960,739	1,198,209
法人税等	399,094	516,912
四半期純利益	561,644	681,297
親会社株主に帰属する四半期純利益	561,644	681,297

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	561,644	681,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,738	1,236
為替換算調整勘定	—	△254
その他の包括利益合計	△4,738	982
四半期包括利益	556,905	682,280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	556,905	682,280
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	960,739	1,198,209
減価償却費	304,225	322,700
減損損失	29,555	43,909
のれん償却額	46,028	47,956
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,015	6,347
賞与引当金の増減額(△は減少)	45,161	101,020
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12,950	4,368
受取利息及び受取配当金	△3,062	△3,160
支払利息	10,288	9,171
受取補償金	△62,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	844,518	553,017
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,200	△66,937
仕入債務の増減額(△は減少)	29,891	△68,812
前受金の増減額(△は減少)	△1,418,373	△1,778,385
未払金の増減額(△は減少)	△392,395	△223,718
その他	△1,081,153	△32,759
小計	△709,712	112,925
利息及び配当金の受取額	3,062	2,793
利息の支払額	△10,582	△9,285
補償金の受取額	62,000	60,650
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△605,031	△333,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,260,264	△165,942
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△384,291	△422,999
無形固定資産の取得による支出	△103,097	△88,404
投資有価証券の取得による支出	—	△160,866
投資有価証券の売却による収入	—	87,070
差入保証金の差入による支出	△35,756	△342,400
差入保証金の回収による収入	20,692	29,544
貸付けによる支出	—	△47,233
貸付金の回収による収入	—	1,054
補助金収入	164,421	137,271
その他	△6,922	△11,813
投資活動によるキャッシュ・フロー	△344,954	△818,777
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	250,000	△260,000
長期借入れによる収入	967,271	2,900,000
長期借入金の返済による支出	△778,969	△761,598
配当金の支払額	△271,956	△217,565
その他	△480	△449
財務活動によるキャッシュ・フロー	165,864	1,660,387
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△2,128
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,439,354	673,539
現金及び現金同等物の期首残高	14,686,222	15,095,189
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	48,448
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,246,867	15,817,176



